

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳永 克次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,859,014	4,724,983	19,829,861
経常利益(千円)	28,478	230,701	644,309
四半期(当期)純利益(千円)	6,151	111,243	498,261
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,535	165,888	586,293
純資産額(千円)	7,247,892	7,923,655	7,825,441
総資産額(千円)	15,615,510	14,349,290	14,949,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.92	16.68	74.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	53.6	51.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重  
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国市場の先行きに不透明感が漂うものの、金融・財政政策による景気対策への期待感から円安効果や株価の上昇により、輸出企業をはじめとして企業業績は改善するなど、景気の回復に明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましても、引き続き土木工事を中心とした公共投資や民間の住宅建設投資は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、さらなる安心・安全で高品質な施工をめざすなかで、前連結会計期間に引き続き大型物流倉庫や道路の橋脚及び通信関連設備などの基礎工事を手掛けることが出来ました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47億24百万円（前年同期比2.8%減）と前年並みとなりましたが、営業利益は原価低減もあわせて推し進めたことにより1億80百万円（前年同期は16百万円の損失）、経常利益は2億30百万円（前年同期比710.1%増）、四半期純利益は1億11百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

#### 建設事業

建設事業は、前連結会計期間に引き続き大型物流倉庫や道路の橋脚及び通信関連設備などの基礎工事を手掛けたことにより売上高が47億22百万円（前年同期比2.7%減）と前年並みとなりましたが、利益につきましては、原価低減もあわせて推し進めたことによりセグメント利益は2億3百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

#### 土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、売上高が2百万円（前年同期比68.6%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億円減少し、143億49百万円となりました。これは主に大型工事に対する売上債権の回収によって受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少し、64億25百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、79億23百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,025,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,639,000	6,639	-
単元未満株式	普通株式 30,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,639	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	1,025,000	-	1,025,000	13.32
計	-	1,025,000	-	1,025,000	13.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,101,522	4,840,737
受取手形・完成工事未収入金等	4 6,067,409	4 5,367,917
未成工事支出金等	404,678	552,878
未収入金	2 844,984	2 1,026,665
その他	165,664	167,456
貸倒引当金	37,620	25,734
流動資産合計	12,546,640	11,929,920
固定資産		
有形固定資産	1,888,726	1,924,661
無形固定資産	124,440	120,639
投資その他の資産		
その他	476,430	468,283
貸倒引当金	86,400	94,215
投資その他の資産合計	390,029	374,067
固定資産合計	2,403,197	2,419,369
資産合計	14,949,837	14,349,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,044,777	4 3,493,756
短期借入金	256,500	121,000
1年内返済予定の長期借入金	208,445	207,462
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	92,038	77,182
未成工事受入金	41,671	106,577
引当金	72,969	75,802
その他	696,385	713,585
流動負債合計	5,432,787	4,815,367
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	641,073	589,436
退職給付引当金	582,965	562,869
役員退職慰労引当金	77,100	-
その他	360,469	427,960
固定負債合計	1,691,608	1,610,267
負債合計	7,124,396	6,425,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	3,956,338	4,000,891
自己株式	359,069	359,151
株主資本合計	7,638,388	7,682,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,286	20,817
為替換算調整勘定	9,353	13,333
その他の包括利益累計額合計	8,933	7,483
少数株主持分	178,119	233,313
純資産合計	7,825,441	7,923,655
負債純資産合計	14,949,837	14,349,290



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	4,859,014	4,724,983
売上原価	4,376,231	4,050,439
売上総利益	482,783	674,543
販売費及び一般管理費	499,600	494,094
営業利益又は営業損失 ( )	16,816	180,448
営業外収益		
受取利息	1,397	560
受取配当金	2,659	2,727
仕入割引	2,276	6,761
受取賃貸料	1,307	991
保険返戻金	243	498
物品売却益	1,768	2,503
為替差益	37,962	37,626
その他	4,793	4,572
営業外収益合計	52,407	56,243
営業外費用		
支払利息	6,117	4,917
貸倒引当金繰入額	108	-
その他	885	1,073
営業外費用合計	7,111	5,990
経常利益	28,478	230,701
特別利益		
固定資産売却益	11,577	20,108
投資有価証券売却益	-	8,438
特別利益合計	11,577	28,547
特別損失		
固定資産処分損	2,261	1,539
特別損失合計	2,261	1,539
税金等調整前四半期純利益	37,795	257,709
法人税等	37,439	90,371
少数株主損益調整前四半期純利益	355	167,337
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	5,795	56,094
四半期純利益	6,151	111,243

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355	167,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,633	2,530
為替換算調整勘定	742	3,980
その他の包括利益合計	1,891	1,449
四半期包括利益	1,535	165,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,259	109,793
少数株主に係る四半期包括利益	5,795	56,094

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	175,253千円	124,999千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
未収入金	806,798千円	981,521千円

3 保証債務残高

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	大牟田工業団地協同組合 292,085千円
(株)シンコー	26,425	(株)シンコー 24,807

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	29,598千円	75,207千円
支払手形	-	830

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	118,129千円	94,724千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,362	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,690	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,851,284	7,730	4,859,014	-	4,859,014
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,851,284	7,730	4,859,014	-	4,859,014
セグメント利益又は損失 ( )	3,702	20,519	16,816	-	16,816

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,722,553	2,429	4,724,983	-	4,724,983
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,722,553	2,429	4,724,983	-	4,724,983
セグメント利益又は損失 ( )	203,515	23,066	180,448	-	180,448

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「建設事業」、「建設資材販売事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントとしておりましたが、「建設資材販売事業」は「建設事業」における営業活動と一体となってきた状況を踏まえ、前第2四半期連結会計期間より「建設事業」に「建設資材販売事業」を含めて管理を行うこととしました。

従いまして、前第2四半期連結会計期間より「建設事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントに変更しております。

なお、当該変更に基づく前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.92円	16.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,151	111,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,151	111,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,670	6,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

ストック・オプションの付与

当社は、平成25年7月19日開催の取締役会において、当社取締役および執行役員に対する募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、平成25年8月7日に新株予約権の総数が確定しました。概要は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の総数

71個

(2) 新株予約権の割当の対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社取締役(社外取締役を除く)	4名	41個
当社執行役員	6名	30個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式 71,000株

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

平成25年8月8日から平成55年8月7日まで

(6) 新株予約権を割り当てる日

平成25年8月7日

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社テクノックス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 和充 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノックス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。